

様式第6号(第8条関係)

特定公共賃貸住宅家賃減額申請書

年 月 日

尾道市長様

特定公共賃貸 住宅 号
入居者氏名
緊急連絡先(電話番号)

尾道市営特定公共賃貸住宅設置及び管理に関する条例第12条の規定に基づき、次のとおり家賃の減額を申請します。

家賃の決定に当たり、私及び私の同居者（別居扶養者を含む。以下同じ。）の雇主、取引先その他関係人に報告を求め、又は官公署で必要な書類を閲覧し、若しくはその内容を記録することに同意します。

また、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)の該当性調査のため私及び私の同居者の個人情報に関係機関に提供すること(以下「外部提供」という。)について同意します。次年度特定公共賃貸住宅入居者負担額決定通知書送付日までにこの特定公共賃貸住宅家賃減額申請書を提出しない場合、外部提供を行うことに同意したものとみなすことについて異議はありません。

氏名	個人番号	続柄	生年月日	勤務先・所在地・電話番号	年間総所得金額			備考
					給与所得	給与所得以外の所得	所得の種類	
		本人						

----- *この点線以下は記入しないでください。-----

年間総所得額	円	所得基準対象月割額	円	摘要
所得税法上の控除額	円	所得基準未満超過の有無	なし・未満・超過	
扶養親族控除額	人 円	所得区分		
所得基準対象額	円	該当入居者負担額	円	

特定公共賃貸住宅家賃減額申請書

記入例

R5年 6月15日

尾道市長様

『住宅の使用名義人』の名前及び、昼間連絡のつく電話番号を記入する。

特定公共賃貸 ●× 住宅 ×× 号
 入居者氏名 尾道 太郎
 緊急連絡先(電話番号) ×××-××××-××××

尾道市営特定公共賃貸住宅設置及び管理に関する条例第19条の規定に基づき、次のとおり家賃の減額を申請します。
 家賃の決定に当たり、私及び私の同居者（別居している方及び、別居していても所得税法上扶養にしている方の全員の氏名を記入する。）の『住宅使用名義人』（別居している方及び、別居していても所得税法上扶養にしている方の全員の氏名を記入する。）の雇主、取引先その他関係人に報告を求め、又は官公署で必要な書類を閲覧し、若しくはその内容を記録する。また、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）の該当性調査のため私及び私の同居者の個人情報（氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先、所得情報等）を関係機関等に提供することについて同意します。次年度特定公共賃貸住宅入居者負担額決定通知書送付日までにこの特定公共賃貸住宅家賃減額申請書を提出しない場合、外部提供を行うことに同意したものとみなすことについて異議はありません。

『住宅使用名義人』から見た続柄を記入する。

氏名	個人番号	続柄	生年月日	勤務先・所在地・電話番号	年間総所得金額			備考
					給与所得	給与所得以外の所得	所得の種類	
尾道 太郎	×××××	本人	S51.5.15	●×会社 尾道市〇〇町 ××番地 ●●-××××	2,500,000			

住宅に住んでいる方及び、別居していても所得税法上扶養にしている方の全員の氏名を記入する。

課税台帳記載事項証明書の所得金額又は、給与所得の源泉徴収票の写しの金額を記入する。但し、退職・転職などにより所得に変動があった方は、金額欄は記入しないで特記事項の欄にその内容を記入する。

年の途中で就職、転職、退職などにより収入の状況が変わった方や、生活保護を受給している方、パートアルバイトの方等はその内容を記入する。身障者手帳等の交付を受けている場合、その級を記入する。

*この点線以下は記入しないでください。

年間総所得額	円	所得基準対象月割額	円	摘
所得税法上の控除額	円	所得基準未滿超過の有無	なし・未滿・超過	
扶養親族控除額	人	所得区分		
所得基準対象額	円	該当入居者負担額	円	